

脱国家化された公共圏／親密圏の可能性 — 非正規移民支援を事例として —

The Possibility of Denationalized Public / Intimate Sphere:

Case Studies of NGOs Supporting for Undocumented Migrants

高谷幸（移住労働者と連帯する全国ネットワーク）

【ねらいと目的】

本研究は、公共圏／親密圏という枠組みを用いてネーションを超えた連帯の可能性と限界を分析するべく構想され、博士論文の中核と位置づけられる。具体的には、非正規移民と支援 NGO を対象とし、そこに生じる連帯に着目する。というのも非正規移民は、市民権の枠外に位置し国家の論理に囚われない連帯形成を見る上で戦略的価値を持つからである。NGO は公共圏の構成要素として捉えられがちだが、内部の人間関係に着目すると親密圏としての位相がある。つまり公共圏は、アーレントの想定とは異なり親密圏を基盤とする点に着目する。そして親密圏は、具体的な他者を根拠とするため国家の論理に取り込まれず、脱国家化された連帯を形成する側面をもつ。こうした親密圏が、いかにシステムへの対抗機能をもつ公共圏の構築につながるのかを明らかにする。

すでに申請者は、この枠組みを用い、単身男性非正規移民を支援する労働組合で参与観察を行ってきた。この補充調査に加えて、非正規滞在母子支援 NGO 「カラカサン」(川崎市) で参与観察および聞き取りを行なう。同 NGO は、DV 被害を受けた女性の自助組織であると同時に、国籍と滞在資格を問わない DV 法適用を求め集会に当事者が参加して成果を収めるなど、親密圏が公共圏に接続した好例である。両者には共通点も多く、組織内の親密な関係があつて初めて、公共圏での行動が可能となるが、違いもある。2つの非正規移民の比較をつうじ、理論研究で構築した公共圏／親密圏に関する枠組みを練り上げる。

【活動の記録】

調査：2008年9月から2009年3月のあいだに、川崎市にある「カラカサン～移住女性のためのエンパワメントセンター」で、週1～3回程度の参与観察を行った。具体的には、イベントやミーティング、訪問活動への同行などを行った。また同様に非正規滞在者支援活動を行っている大阪の NGO/RINK における訪問活動や、こうした NGO が集まる会議の参与観察も行った。また2008年10月23日から29日には、フィリピン・マニラで日本から帰国した移住女性へのインタビューも行った。

中間報告として、ISA Research Committee on Urban & Regional Development 東京会議にて“The challenges and difficulties of the movements concerning about undocumented migrants in Tokyo”と題して研究成果の一部を報告した。

【成果の概要】

本研究で参与観察を行ってきた単身男性非正規移民を支援する労働組合と非正規滞在母子を支援する NGO の場合では、親密圏／公共圏の構築に大きな違いがあつた。というのも両者の間では、その前提として家族という親密圏の持つ意味に大きな違いがあつたからである。

単身男性の場合、家族という親密圏をめぐって、日本で複雑なポリティクスを経験することはない。そのためもあり、彼らを支援する労組が重視するのは、彼らが公共圏に現われることである。確かに労組は親密圏の位相の重要性に気づいており、その構築にも取り組んでいるが、それはあくまでも公共圏に現象するための手段として位置づけられる。

一方、母子の多くは、日本人男性と結婚したもののDV被害を受けて離婚・別居した母子世帯である。つまり彼女らは、そもそも「日本人との関係」を前提とするナショナルな親密圏で夫からの暴力や排除を経験している。親密圏は、母子にとって安らぎや地位の安定を与えてくれるものではなく、むしろ抑圧と脅威の場だったのである。そうした母子にとって何より必要なことは、自尊感情を取り戻すなど自己の回復をはかることのできる親密圏の形成である。次にくるのは、公共圏の構築ではなく不安定な生活と脆弱なサポート体制の回復であり、そうであるがゆえに親密圏の機能強化が必要とされる。NGOが重視することは、このような親密圏の再構築であり、実際NGO自体が、女性たちの親密圏として機能している。母子支援NGOの場合は、親密圏は目的であると言えよう。そうして、この親密圏での回復を前提にして初めて公共圏の位相が焦点化されるのである。

アジアの労働移動とNGO活動

高谷幸

1月12日、東京都文京区のスカイホールにて、アジアの移動労働者への政府対応およびNGO活動の現状、今後の連携のあり方に関して、「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」と徳島大学の科研費（上野加代子代表）が主催・GCOE共催の国際ワークショップが行われた。受け入れ国の日本とシンガポール、送り出し国のベトナムとインドネシアの専門家から報告があった。アカデミズムとNGOの共催であり、約60名の研究者・NGO関係者が参加した。鳥井一平氏と川上園子氏は、研修・技能実習制度が外国人労働者を過酷な状況に置くばかりではなく、日本社会の公正感覚をも蝕んでいると指摘した。リ・バック・ズン氏とクアット・チュ・ホン氏は、ベトナムから日本への労働移動を台湾やマレーシアなどへの労働移動と比較した。ブリジット・リュウ氏（シンガポール）とラハユ・ガブレレル氏（インドネシア）は、シンガポールとインドネシアのNGOが共同して行っている移住女性のエンパワメントに向けた取り組みについて報告した。アジア域内での労働移動が活発化し、人びとがトランスナショナルな社会空間を生きる今日、NGOや市民社会もまた、トランスナショナルな連携が求められている。

(Newsletter Vol. 2 より)

